

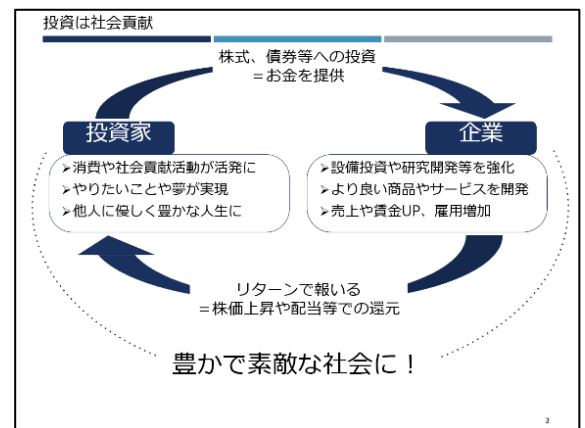
1. 投資と資産形成の基礎知識

(株) ウェルスリード 代表取締役 濱島成士郎

1. 投資の目的と意義

メディアにもたびたび年金と長生きの話が取り上げられています。「長生きリスク」という言葉をご存知でしょうか？2017年では女性の約半数は90歳まで生きるといわれています。しかし、もらえる年金は減っており、さらに税金・社会保険料の負担は大きくなっています。したがって、このアンバランスをどうにかしないといけません。今後、皆さんがより豊かな生活を送るために今回も学びを深めていきましょう。

そもそも「投資」とは何でしょうか？投資とは将来有望と思われる先に、もてる資源（お金、時間、体力、人間関係など）を投入することです。投資は、単にお金を増やす、というだけの目的ではなく、人生を豊かにすると同時に社会も豊かにする社会貢献であるとも言えます。人口減少が叫ばれるこの日本に、投資という仕組みは金融資産を豊かにする可能性をもっているのです。



～豊かで素敵な社会に～

日本人は、他人にお金を使う習慣がありません。例えば、日本人の成人の寄付金額は年間約2,600円、東日本大震災の時で約6,000円と言われており、諸外国に比べると少ない傾向にあります。

私は、投資で得た利益は個人の消費だけに使うのではなく、人のためにお金を使わない文化を変えていく一つのきっかけとなるのではと思います。

《投資・投機・ギャンブルの違い》

投資：生産的な手段のために資金を出し、それを何らかの形で運用してもらうことでリターンを受け取ること。投資の利回りは、安全性が高いもので3%、積極的にリターンを求める場合には7%位といわれている。

投機：短期的な価格変動によるリターンを狙うこと。例) FX 仮想通貨

ギャンブル：参加する人のリターンの合計が必ず0かマイナスになるもの。例) 宝くじ パチンコ

2. 資産形成・資産運用の基本

資産形成に必要なものとして、元手にある資金を気にされる方が多いのですが、最も大事なものは「時間」です。資金となる元手少しずつでも貯めることができますが、時間を戻すことはできません。だからこそ、今始めることが大切です。

なお、毎月の貯金は、残ったものを貯金するのではなく、定期的な収入がある方は強制的に天引きをしてしまうことも一つの手です。一つの例として、シンガポールでは公的年金がないため、給与天引きで若いうちから国民は自分で資産を作っているのです。



つみたてNISA や iDeCo、企業型の確定拠出年金などの有利な制度もあるので、それらを有効活用することで時間をかけて資産形成していくこともできます。

《資産形成と資産運用の手順》

① 資産形成・資産運用にまわすことができるお金を把握する

・資産形成はこれから資産を作っていくことを意味します。今の収入からいくら積立に回すかを決めるのですが、今の生活を維持していくことを踏まえ、「可能な限り」積立に回しましょう。

・資産運用は今ある資産をどのくらい運用に回すかです。当面の生活費（目安：半年から2年分）と、近い将来（3~4年先くらい）に使う予定のお金も省きます。それらを差し引いたお金を運用にまわすようにしましょう。

② ゴールを決める

やみくもに貯金をするのではなく、「家を買う」「老後資金を作る」などゴールを意識しましょう。

③ 自分のリスク許容度を知る

年齢や職業、今ある金融資産、投資期間などから、自分自身のリスク許容度を知りましょう。リスク許容度とは、中長期的な資産形成を目指すときに、どの程度の不確実性を受け入れるかを示したものです。

④ 資産配分（アセットアロケーション）を決める

金融商品を選ぶことより、どういう資産にどのくらいお金を配分するかが大事で、投資の結果が決まってしまうといっても過言ではありません。

なお、これから10年単位で長期的に資産形成をしていく場合には、株式を中心に資産配分することをお勧めします。

《資産配分のポイント》

- リスクとリターン、相関を考慮して決める
- 各資産に均等に投資する
- なにか、誰かを参考にする

※この参考にする考え方の一つに、100（若しくは110）から自身の年齢を引いた割合を株式に割り当て、残りは債券や不動産に分散、という考え方があります。この公式から読み取れる考え方は、株式は値動きがあるため、若い方は時間をかけてリターンが大きい株式で大きく儲け、年齢と共に株式に割り当てる配分を減らす、というものです。

⑤ 金融商品を決める

株式・債券（株式に比べて安全性が高い。借用証書。値動きは小さいが元本が返ってくる）・REIT（不動産投資信託で賃料を得ること）・投資信託（中に何が入っているかが重要）など資産配分を決めたうえで各商品の特徴を把握しておきましょう。

2. 金融商品の選び方

1. 金融商品の種類と特徴

金融商品を決める際には、商品の種類を把握するとともに、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替リスク（円高で損することも、円安で得することもある）についても知る必要があります。

安全性・流動性・収益性が大事で、「安全で儲けが大きい」という話は詐欺やトラブルの元となりうることを覚えておきましょう。

<STEP 5> 金融商品を選ぶ～各商品を知る～

	株式個別銘柄	債券個別銘柄	REIT個別銘柄	投資信託	ETF
購入単位	・100株単位 ・数万円～	・額面1万単位 か100万円単位が多い	・1口単位 ・数万円～	・1万円以上1円単位 ・積み立ての場合100円～	・1口単位～ ・数万円～
費用	・買付手数料 ・売却手数料	・かからない (価格に含まれている)	・買付手数料 ・売却手数料	・購入時手数料 ・信託報酬 ・信託財産留保額	・買付手数料 ・信託報酬 ・売却手数料
その他	・配当金 ・株主優待	・利金は年2回が多い ・発行体や期間等は様々	・分配金は年2回 ・特化型、複合型、総合型がある	・分配金は無分配、実績次第等様々 ・年1回～毎月	・期中に上がった収益を分配 ・年2回～毎月

<STEP 5> 金融商品を選ぶ～各資産を知る～

資産	概要	特徴	値動きの主な要因
株式	・企業が株主から資金を調達し、発行する証券 ・株主への返済義務はない	・価格変動は大きい ・株価は長期的には企業業績に連動する ・倒産したら紙屑に	・企業業績 ・金利、為替の情勢(景気動向) ・合併、買収
債券	・国や企業等が投資家からお金を借りる際に発行する借付証書 ・発行体の信用力によって金利は違う	・あらかじめ決まった利息と満期時には元本が返ってくる ・値動きは比較的小さい	・金利動向 ・信用力
REIT	・不動産投資信託のこと ・投資家から集めた資金でオフィスビルや住宅、商業施設等に投資し、賃料を得る	・少額で不動産オーナーになれる ・税制優遇により配当金は比較的多い	・保有不動産の価格変動 ・賃料動向 ・景気動向
投資信託	・様々な資産を入れる箱 ・投資家に代わってプロが運用	・運用のプロフessionナルに少額から委託できる ・個人ではアクセスできない資産にも投資ができる	・各資産に準ずる

2. 金融商品 投資信託の選び方

初心者の方はまずは、投資信託から始めてみましょう。

以下の表を参考にしながら、

- ・運用している資産は何か？
 - ・アクティブファンドか？パッシブファンドか？（日経平均株価指数等の何等かの指数に連動しているパッシブファンドからスタートするとよい）
- ・コストは？
- ・資産額は？
- ・分配金は？
- ・解約してから現金化するまでの流動性は？

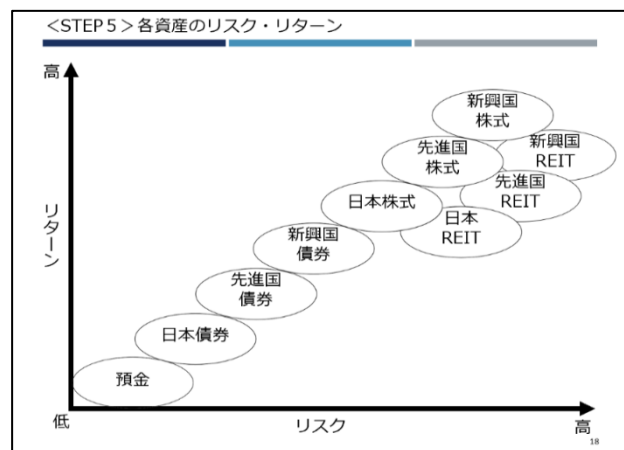
など、相対的に見ていきます。投資信託情報サイトを参考に情報収集してみても良いでしょう。

《投資対象資産の9つのパターン》

資産には「株式」「債券」「REIT」がある。それに、日本と、海外の「先進国」と「新興国」を掛け合わせた9つの種類があり、各資産の年率平均を見て「どれくらいリターンが高いか？」「リスクは高いのか？」を把握して商品を決めていく。

<STEP 5> 金融商品を選ぶ～投資信託の選び方～

チェックポイント	内容
運用している資産は何か	・株式、債券、REIT、日本、海外、バランス
アクティブファンドかパッシブ(インデックス)ファンドか	・アクティブファンド…ファンドマネージャーが独自に銘柄を選び運用。過去の実績をチェック ・パッシブ(インデックス)ファンド…何の指数に連動するのか
コスト	・購入時手数料 ・信託報酬 ・信託財産留保額
資産額	・純資産額と資金の流入動向をチェック ・多くの場合、10億円を下回ると償還の可能性
分配金(決算頻度)	・年1回、年2回、毎月決算など ・分配方針…タコ足分配には注意
流動性(解約してから現金化までの日数)	・日本株式で運用する投資信託は通常4日目 ・外国資産で運用する投資信託は5日目～



3. 資産形成・資産運用の鉄則

資産を作っていくためには、リスクのある商品を選んでリターンを狙っていかなければなりません。リスクをできる限り抑えて、リターンを増やすには、「長期」・「分散」・「低コスト」が鉄則です。

《ドルコスト平均法》

ドルコスト平均法とは、決まった額で定期的に購入する方法で初心者におススメの買い方です。長期投資の効果でリターンが見込めます。

但し、毎月コストがかかりますので、コストの安い投資信託を選んでいくことがポイントです。

メリット：リスクを抑えることができること、手間がかからないこと

デメリット：一方的な相場に弱いこと、手数料がかかること

※ドルコスト平均法については、コラムでも解説しています。

(リンク：<https://financeseminar.metro.tokyo.jp/column2/>)

3. 金融機関の選び方

(株) リンクマネーコンサルティング 代表取締役 高橋忠寛

1. 金融機関の種類

自分にあった金融機関を選んでいくことが必要です。どんなサポートを求めるかによっても変わってきます。各会社のサービス内容を比較検討して決めていきましょう。

銀行：お金の貸出し。証券会社の商品を取り扱っているメガバンクもある。

証券会社：資産運用・投資という思い浮かべる方も多いでしょう。株式・債券の取り扱いがある。運用を考えると最適。

保険会社：生命保険や学資保険など。資産運用するには効率的ではない。

その他：独立系投資信託会社、ロボアドバイザーなどと言われるAIで運用をしていくサービスなど。

店舗型：対面で相談がしやすい。手数料がインターネット型よりも高い。

インターネット型：時間や場所を問わずアクセスできる。手数料が安い。相談・アドバイスを受けるのが難。

投資に関する相談・アドバイスを求める先も様々あります。但し、アドバイザーが絶対正しいということはありません。一人の担当者で決めるのではなく、複数の担当者に会って決めていくことが大切です。

《資産運用アドバイザー》

- ① 銀行・証券・保険会社に所属している担当者
- ② 独立系金融商品仲介業者（IFA）証券会社の代理店のような立ち位置。金融商品の販売によって手数料をもらう
- ③ 独立系投資助言業者 商品販売ではなく、アドバイザー。金融庁（財務省財務局）に登録が必要。
- ④ その他

2. 口座開設の手続き

早速、口座を開設してみましょう。口座開設に当たっては下記のものを用意します。

本人確認書類（免許書等の身分証明書）

マイナンバーカード

- ① 納税方法の選択

特定口座で、源泉徴収の有・無を選択します。
 これは、確定申告を自分で行うか、しないかということ
 を意味します。
 投資初心者の方には、確定申告が不要な源泉徴収あり
 のタイプがお勧めです。
 なお、源泉徴収なしのタイプの場合は自分で確定申告
 を行いますが、投資の利益が20万円以下の場合には
 確定申告が不要な場合があります。
 また、特定口座を開設しない場合は一般口座を開設す
 ることとなり、自分で年間損益を計算して確定申告を
 する必要があります。



② NISA（小額投資非課税制度）

一般NISAは2014年からスタートした制度です。株式や投資信託などの金融商品に投資をして、これら
 を売却して得た利益や受け取った配当には20%の税金がかかりますが、NISAは、NISA口座（非課税口
 座）内で、金融商品から得られる利益が5年間非課税になる制度です。買付可能額は年間120万円まで
 可能です。

長期的に運用したい場合にはつみたてNISAがおすすめです。
 つみたてNISAは、2018年からスタートし少額からの長期・
 積立・分散投資を支援するための非課税制度です。
 購入できる金額は年間40万円まで、非課税期間は20年間であ
 るほか、購入可能な商品は、長期・積立・分散投資に適し
 た一定の投資信託に限られています。

NISA（少額投資非課税制度）				
NISA口座は1人1口座しか開設できない （金融機関を1つだけ選ぶ必要がある）				
	非課税 期間	買付 可能額	投資方法	対象商品
一般NISA	5年	年間 120万円	積立／一括	株式/投資信託
つみたて NISA	20年	年間 40万円	積立のみ	特定の投資信託 のみ

但し、NISA口座は1人1口座しか開設できず、金融機関も1つしか選べません。現在は銀行も変更でき
 ますが、その変更手続きは煩雑のため、開設時に自分自身に合った銀行を選んだ方が得策です。また、
 一般NISAとつみたてNISAも併用はできませんので、ご自身の年間の投資額等を鑑みて選びましょう。